

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 santec株式会社

コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鄭 台鎬

問合せ先責任者 (役職名) 業務部管理グループ長

(氏名) 水島 大介

TEL 0568-79-3535

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,652	△13.7	△222	—	△280	—	△201	—
23年3月期第3四半期	1,915	16.0	△54	—	△152	—	△84	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △67百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年3月期第3四半期	△16.89	—	
23年3月期第3四半期	△7.08	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第3四半期	7,490		6,487		86.6	
23年3月期	7,548		6,591		87.3	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,487百万円 23年3月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
現時点では平成24年3月期の期末配当金は未定でございます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460	△14.1	△130	—	△195	—	15	△87.2	1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	11,961,100 株	23年3月期	11,961,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	226 株	23年3月期	226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	11,960,874 株	23年3月期3Q	11,960,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、同年7月から3ヶ月以上続いたタイ洪水の影響による生産活動の低下などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州における金融不安が収まらず、不安定な状況が続いています。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性が高まる一方で、新技術への移行の端境期入りとの観測から、設備投資に慎重な姿勢をとる傾向も見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益性向上を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループの当第3四半期の連結売上高は1,652百万円となり、前第3四半期連結累計期間（以下、「前第3四半期」）と比較して262百万円、13.7%の減少となりました。光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加した一方で、光部品製品については、売上が減少しております。光部品製品における売上減少の主な要因は、スマートフォンの流行等に起因するデータ通信量増加が予想以上に急速で、次世代通信技術の普及が早まるとの観測が生まれたものの、次世代技術製品は開発途上にあることから、端境期特有の買い控えが発生し、当社製品の引き合いも大きく減少したことなどによるものです。

売上高の減少により、当第3四半期の営業損失は222百万円（前第3四半期は同54百万円）となりました。為替差損72百万円の計上により、経常損失は280百万円（前第3四半期は同152百万円）と、前第3四半期に比して損失が増加しております。

当社が2001年に投資したTransmode Holding AB（出資当時はLumentis AB）の上場に伴う株式売却により、投資有価証券売却益133百万円を計上する一方で、外貨建て投資有価証券を売却したことに伴う損失等49百万円の発生がありました。これにより、四半期純損失は201百万円（前第3四半期は同84百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

通信事業者においては、スマートフォン等の流行に伴う通信量の劇的増加を前にして、通信設備強化の必要に迫られておりますが、通信量増大の影響をもっとも大きく受ける上流インフラにおいて、予想以上に早く次世代技術への切り替えが行われるとの観測が始めました。一方、次世代技術は規格確立の途上にあり、当社もその中で鋭意開発を進めている段階です。当社の光部品主要製品は、このような市場環境のもとで発生する買い控えの影響を強く受けることとなりました。また、逼迫するモバイル通信網を補強するため、設備投資の対象が無線基地局に手厚くなり、当社製品が用いられる基幹網・都市間網向け設備投資が薄くなっていること、これに加えて、長引く円高により、汎用製品における価格競争力の低下が業績に影響を与え、当第3四半期の売上高は788百万円と、前第3四半期（1,182百万円）より33.3%の減少となり、セグメント損失168百万円（前第3四半期はセグメント利益 2百万円）を計上いたしました。

② 光測定器関連事業

主として新興国向け光部品メーカーの集まる中国において、光部品製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像。光の性質を利用して無害な非破壊断層画像取得を可能にするもの。）関連製品の売上高については、医療機器向け光源装置の販売や、開発受託案件で、それぞれ顧客の計画遅れがあり、前第3四半期から横ばいとなっております。その結果、光測定器関連事業における当第3四半期の売上高は645百万円、前第3四半期比20.5%の増加となりました。一方で、円高によって利益が押し下げられるケースが増加したため、セグメント損失は66百万円（前第3四半期は同51百万円）と、前年同期比で損失拡大となりました。

③ システム・ソリューション事業

PCユーザサポートに用いられるソフトウェアの販売について、既存顧客への手厚いサポートで、利用継続率を高めたこと、遠隔地のPCを操作するソフトウェア製品の販売が軌道に乗り始めたことから、当第3四半期の売上高は218百万円と、前第3四半期比11.0%の増加となりました。セグメント利益は12百万円（前第3四半期はセグメント損失 5百万円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末（7,548百万円）に比べて57百万円減少し、7,490百万円となりました。これは、売掛金の減少などがあったことによるものです。

② 負債

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末（956百万円）に比べて45百万円増加し、1,002百万円となりました。これは、その他負債（未払費用及び前受金）の増加などがあったことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末（6,591百万円）に比べて103百万円減少し、6,487百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加（上場株式の含み益増加）した一方で、利益剰余金の減少（四半期純損失の計上）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっておりますが、世界的な景気の不透明感に起因する投資抑制に加え、通信事業者における当面の設備投資が無線基地局増強に手厚くなり、当社の主要製品が用いられる基幹網・都市間網での投資が薄くなっていること、新技術移行期特有の受注減少が発生していることなどが、当社業績に対しても一定の影響を及ぼしております。当社グループとしましても、新技術を採用した新製品の確立のため、顧客との連携を取りつつ、研究開発活動を強化しておりますが、今しばらくの時間が必要です。

当社グループでは、光部品関連事業の売上高減少に対処すべく、光測定器製品の販売拡大に一層注力し、システム・ソリューション事業においては新製品を投入しております。加えて、役員報酬の更なる減額、月3日程度の休業施策の延長を行い、業績向上に注力しているところです。

しかしながら、当初計画からの遅れを完全に取り戻すことは困難な状況であると判断し、通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成24年2月3日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、業績不振の責任を明らかとするため、定時株主総会において打切り支給決議済みの取締役退職慰労金について、返上したい旨、取締役6名より申し入れがなされたことを受け、当第4四半期において、取締役退職慰労金返上額135百万円を計上しております。詳しくは本日（平成24年2月3日）公表いたしました「特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループは、このような環境のもと、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,858	1,457,583
受取手形及び売掛金	813,208	486,901
有価証券	175,356	13,979
商品及び製品	129,833	229,793
仕掛品	79,408	113,316
原材料	260,228	307,270
その他	82,941	44,474
流動資産合計	2,889,836	2,653,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,087	1,909,699
機械装置及び運搬具(純額)	46,679	37,663
土地	1,624,241	1,624,241
リース資産(純額)	4,795	2,616
建設仮勘定	—	9,163
その他(純額)	102,960	118,085
有形固定資産合計	3,760,764	3,701,470
無形固定資産	101,515	96,020
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	1,013,092
その他	27,413	26,182
投資その他の資産合計	795,913	1,039,274
固定資産合計	4,658,193	4,836,764
資産合計	7,548,030	7,490,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,911	319,687
未払法人税等	14,485	8,029
賞与引当金	25,256	38,885
その他	128,920	173,326
流動負債合計	546,573	539,928
固定負債		
退職給付引当金	241,763	262,740
資産除去債務	10,612	10,795
その他	157,964	189,202
固定負債合計	410,340	462,738
負債合計	956,914	1,002,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	597,568	359,715
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,785,519	6,547,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,094	67,324
為替換算調整勘定	△116,309	△127,575
その他の包括利益累計額合計	△194,404	△60,250
純資産合計	6,591,115	6,487,415
負債純資産合計	7,548,030	7,490,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,915,133	1,652,706
売上原価	1,215,963	1,049,201
売上総利益	699,170	603,504
販売費及び一般管理費	754,079	826,285
営業損失(△)	△54,909	△222,780
営業外収益		
受取利息	17,706	17,726
受取配当金	15,623	1,168
保険解約返戻金	13,196	—
受取賃貸料	—	10,895
助成金収入	14,343	19,017
その他	4,582	761
営業外収益合計	65,452	49,569
営業外費用		
支払利息	273	144
為替差損	129,549	72,721
休止固定資産関係費用	32,145	23,648
その他	590	11,255
営業外費用合計	162,559	107,769
経常損失(△)	△152,015	△280,980
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	79,969	—
固定資産売却益	—	5,737
投資有価証券売却益	5,350	133,618
特別利益合計	85,319	139,355
特別損失		
固定資産除却損	206	77
投資有価証券売却損	—	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	—
その他	—	2,731
特別損失合計	6,143	51,939
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,840	△193,564
法人税等	11,814	8,406
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84,654	△201,970
四半期純損失(△)	△84,654	△201,970

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84,654	△201,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,889	145,418
為替換算調整勘定	△38,227	△11,265
その他の包括利益合計	△129,117	134,153
四半期包括利益	△213,771	△67,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,771	△67,816
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,182,240	536,000	196,709	1,914,950	183	1,915,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,182,240	536,000	196,709	1,914,950	183	1,915,133
セグメント利益又は損失 (△)	2,479	△51,520	△5,941	△54,982	73	△54,909

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2. 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	788,493	645,845	218,367	1,652,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	788,493	645,845	218,367	1,652,706
セグメント利益又は損失(△)	△168,884	△66,050	12,154	△222,780

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。